

1 人口・世帯構造等

- ・図1-1 本県の将来人口の見通し(年齢3区分別)
- ・図1-2 本県の平均世帯人員の見通し
- ・図1-3 単独世帯数の推移
- ・図1-4 地域での付き合いがない割合の推移
- ・図1-5 本県の在留外国人数の推移

2 高齢者に関する状況

- ・図2-1 本県における高齢化の推移と将来推計
- ・図2-2 本県における世帯主75歳以上の高齢夫婦世帯・単独世帯の推移
- ・図2-3 本県の要支援・要介護認定者数の推移
- ・図2-4 本県の認知症高齢者数の推移
- ・図2-5 本県の日常生活自立支援事業契約件数の推移
- ・図2-6 成年後見等権利擁護支援における中核機関(権利擁護センター含む)を設置する市町数の推移

3 障害者に関する状況

- ・図3-1 本県の障害者数の推移(身体障害者手帳所持者数、精神障害者保健福祉手帳所持者数、療育手帳所持者数)
- ・図3-2 本県の障害者虐待の相談・通報・届出件数の推移

4 子ども・子育てに関する状況

- ・図4-1 本県の出生数、合計特殊出生率の推移
- ・図4-2 本県のひとり親世帯数の推移
- ・図4-3 こどもの貧困率(全国)
- ・図4-4 本県の要保護児童数の推移(乳児院入所数、児童養護施設入所数、里親委託数)
- ・図4-5 「世話をしている家族の有無」(全国)

5 生活困窮者に関する状況

- ・図5-1 本県の生活保護受給世帯数の推移
- ・図5-2 本県の自殺者数の推移
- ・図5-3 完全失業率の推移(全国)

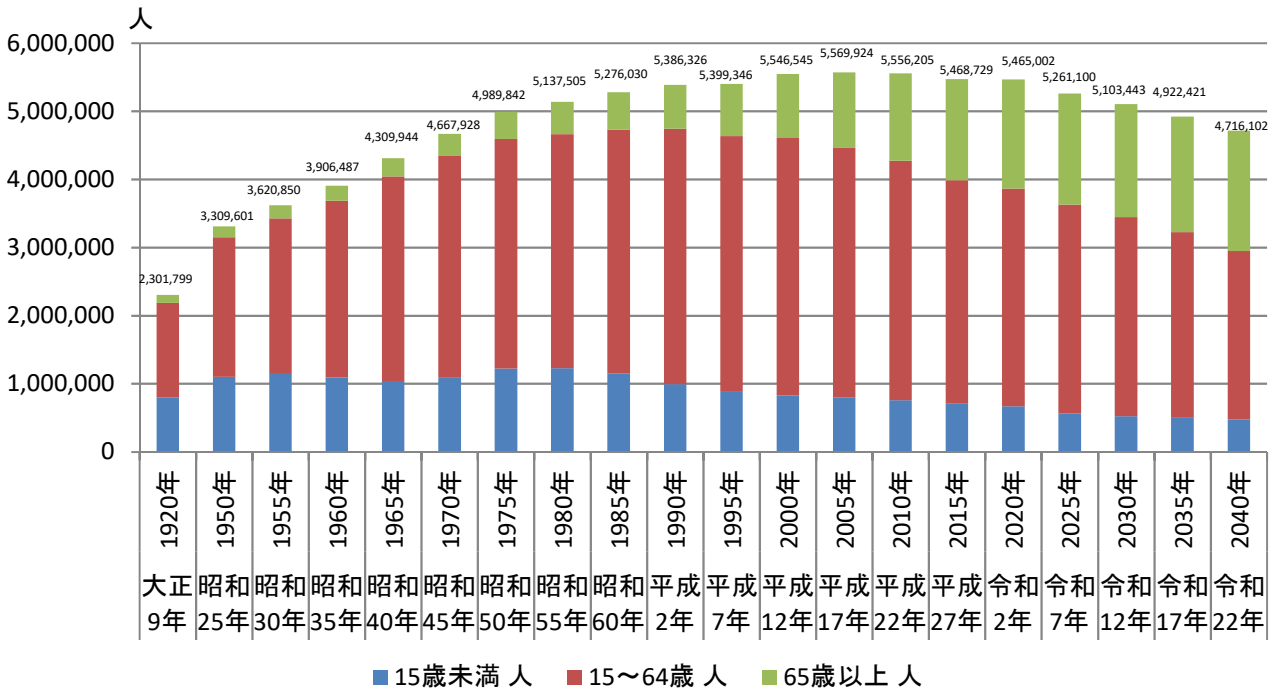
6 活動主体に関する状況

- ・図6-1 本県の地域社会に対する住民意識(地域に愛着・誇りを持つ人の割合)
- ・図6-2 本県の認証された特定非営利活動法人の推移
- ・図6-3 本県のボランティア活動団体の人材不足(活動者が足りないとする団体の割合)
- ・図6-4 本県の民生委員・児童委員数の推移(一斉改選時)
- ・図6-5 本県の民生委員・児童委員の1人当たり活動件数の推移
- ・図6-6 本県の民生委員・児童委員の地域福祉活動・自主活動件数の推移
- ・図6-7 本県の民生委員・児童委員の分野別相談・支援件数の推移
- ・図6-8 社会福祉法人連絡協議会(ほっとかへんネット)の設置状況
- ・図6-9 本県の自主防災組織数の推移

1 人口・世帯構造等

図1-1 本県の将来人口の見通し(年齢3区分別)

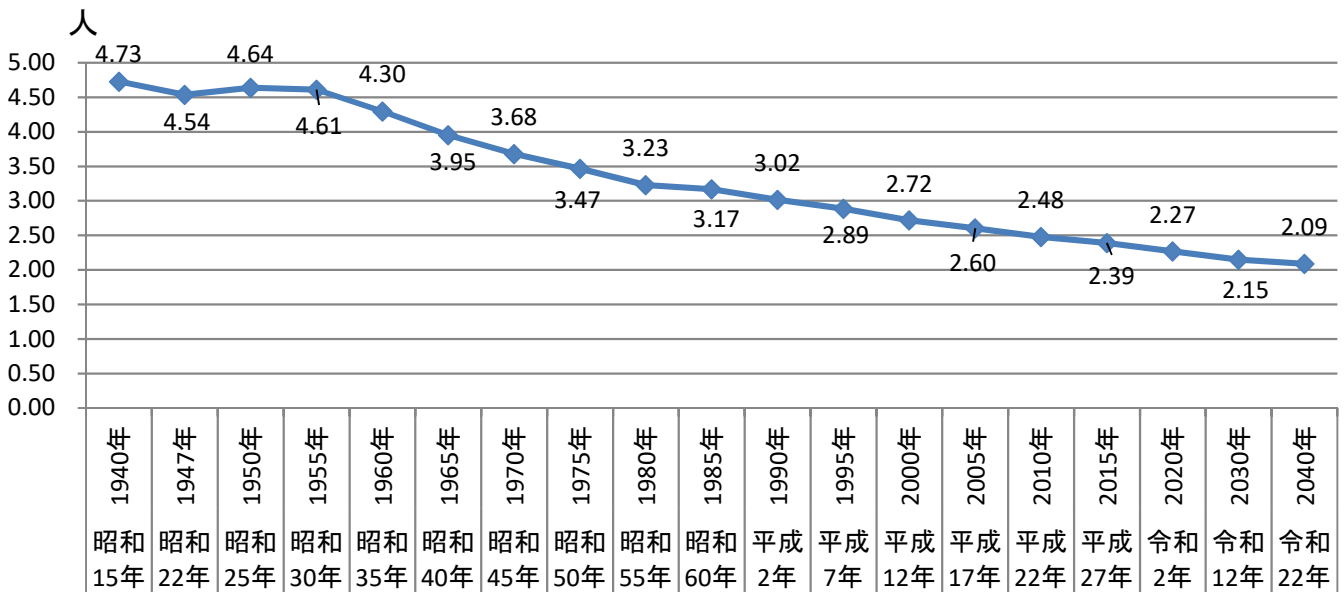
全人口及び64歳以下の人口は減少に転じる一方で、65歳以上人口は増加傾向にある。



2020年までは、兵庫県「統計書 累年データ」実績値
2025年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」推計値

図1-2 本県の平均世帯人員の見通し

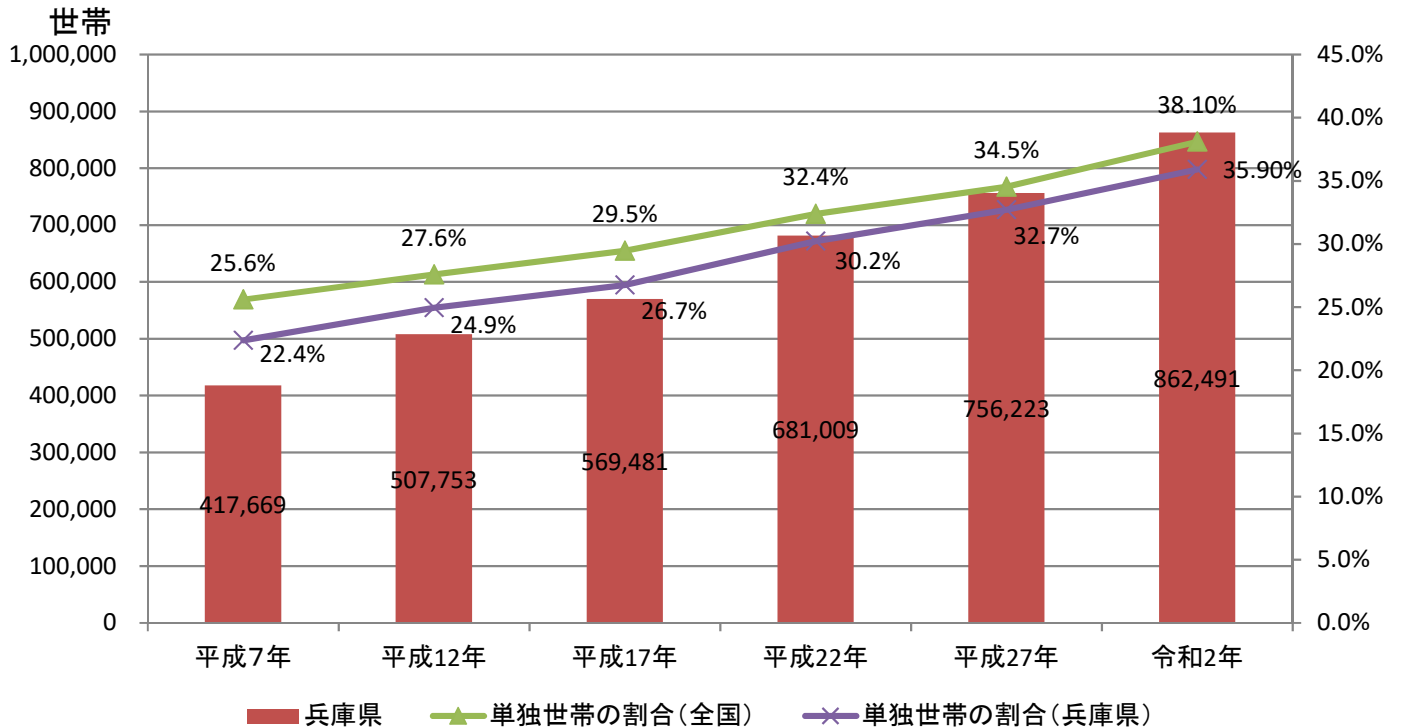
1世帯当たりの人員は減少傾向で、2040年には1960年の半分以下となる見込み。



2020年までは、兵庫県「統計書 累年データ」実績値
2025年以降は、国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」推計値

図1-3 単独世帯数の推移

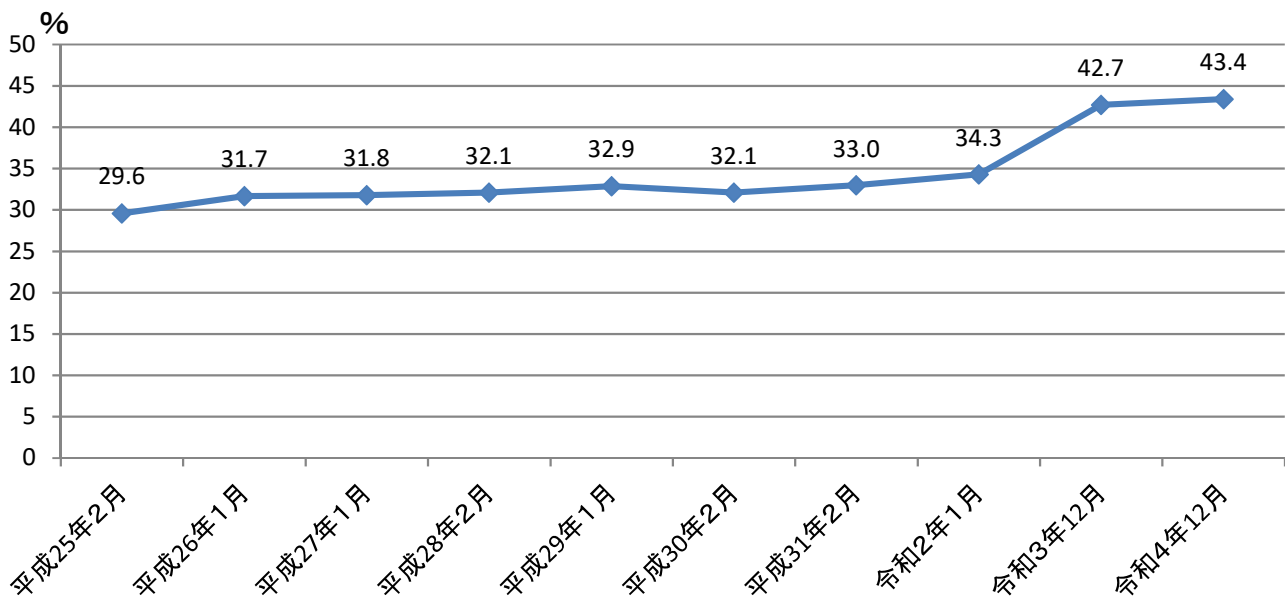
兵庫県の単独世帯数は増加傾向にあり、割合は全国よりは低いものの、平成22年以降3割を超えている。



〔国勢調査を元に作成〕

図1-4 地域での付き合いがない割合の推移

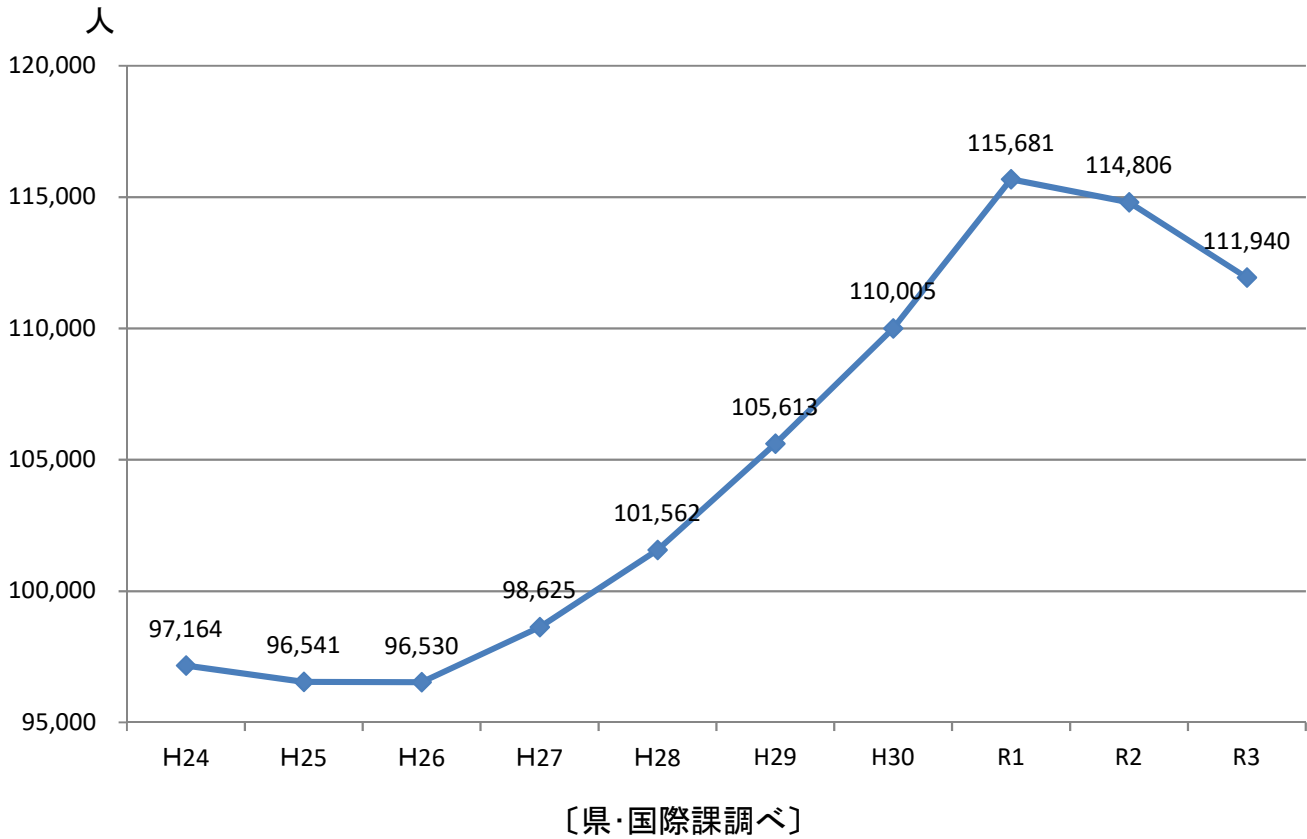
令和3年以降、4割を超える住民が地域での付き合いがないと感じており、地域におけるつながりの希薄化が進んでいる。



〔内閣府の社会意識に関する世論調査を元に作成〕

図1-5 本県の在留外国人数の推移

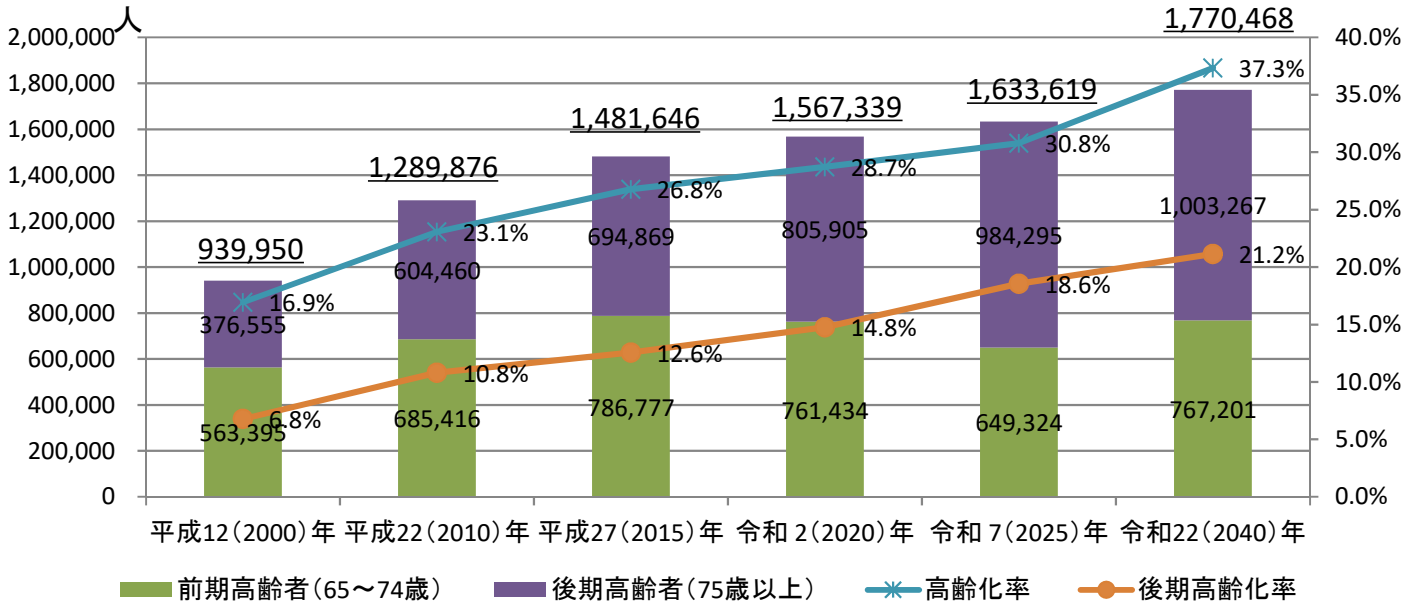
平成26年まで本県の在留外国人数が減少傾向にあったが、平成27年以降急速に増加傾向にある。(令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、減少)



2 高齢者に関する状況

図2-1 本県における高齢化の推移と将来推計

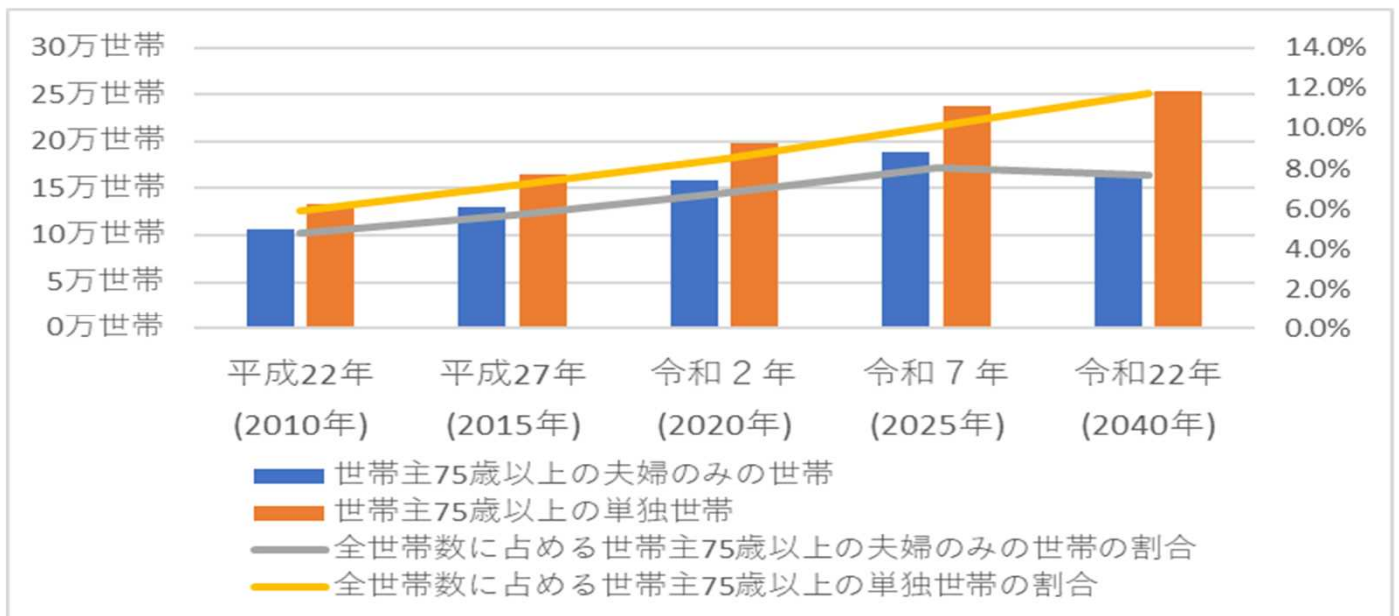
高齢者人口、高齢化率ともに増加傾向にあり、令和7年には高齢化率が3割に達する見込みとなっている。



〔平成12年、22年、27年：国勢調査、令和2年：兵庫県「高齢者保健福祉関係資料」(R2.2.1) 令和7年、22年：国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」(H30.12.25)を元に作成(兵庫県老人福祉計画データより)〕

図2-2 本県における世帯主75歳以上の高齢夫婦世帯・単独世帯の推移

世帯主75歳以上の高齢夫婦世帯・単独世帯ともに増加傾向にあり、令和7年には世帯主75歳以上の単独世帯は約24万世帯になると見込まれる。



〔国立社会保障・人口問題研究所「日本の世帯数の将来推計」を基に県・高齢政策課作成(兵庫県老人福祉計画より)〕

図2-3 本県の要支援・要介護認定者数の推移

要介護1までの軽度者の割合は減少傾向にある一方で、要支援・要介護者数及び要介護2以上の中重度者の割合は増加傾向にある。

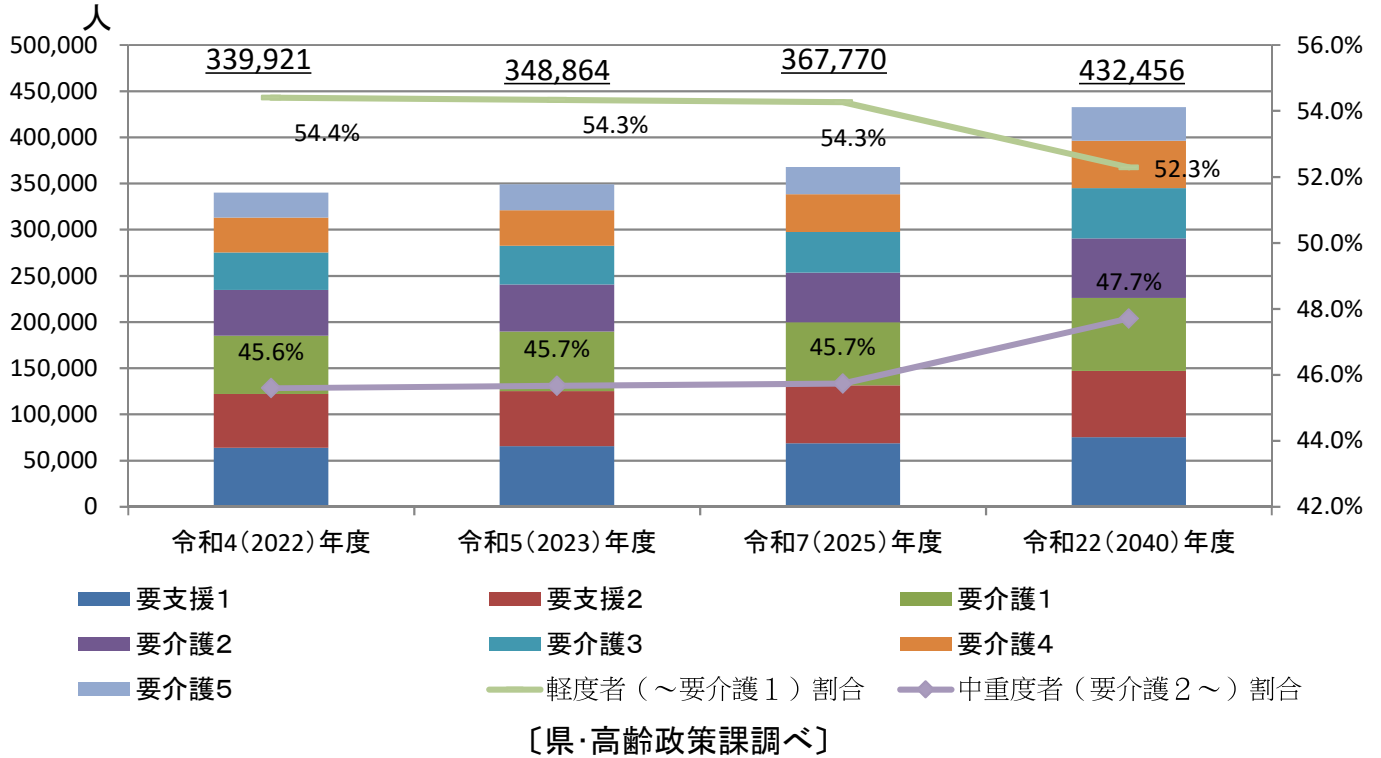
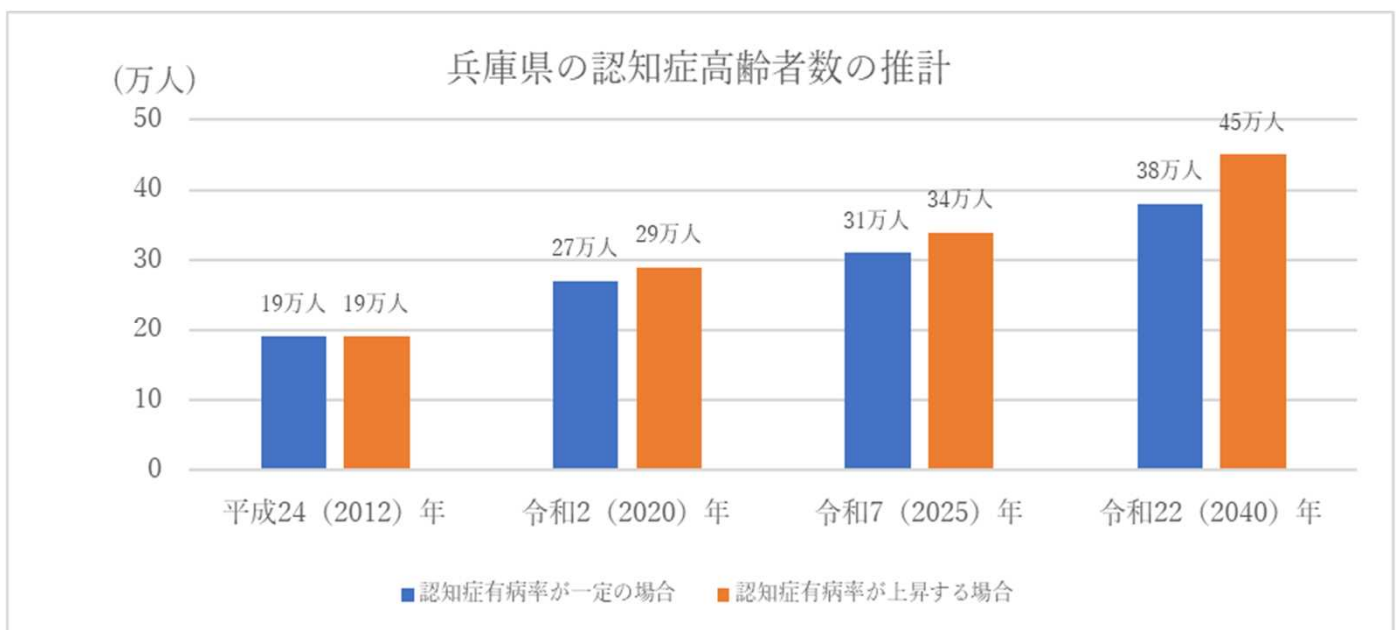


図2-4 本県の認知症高齢者数の推移

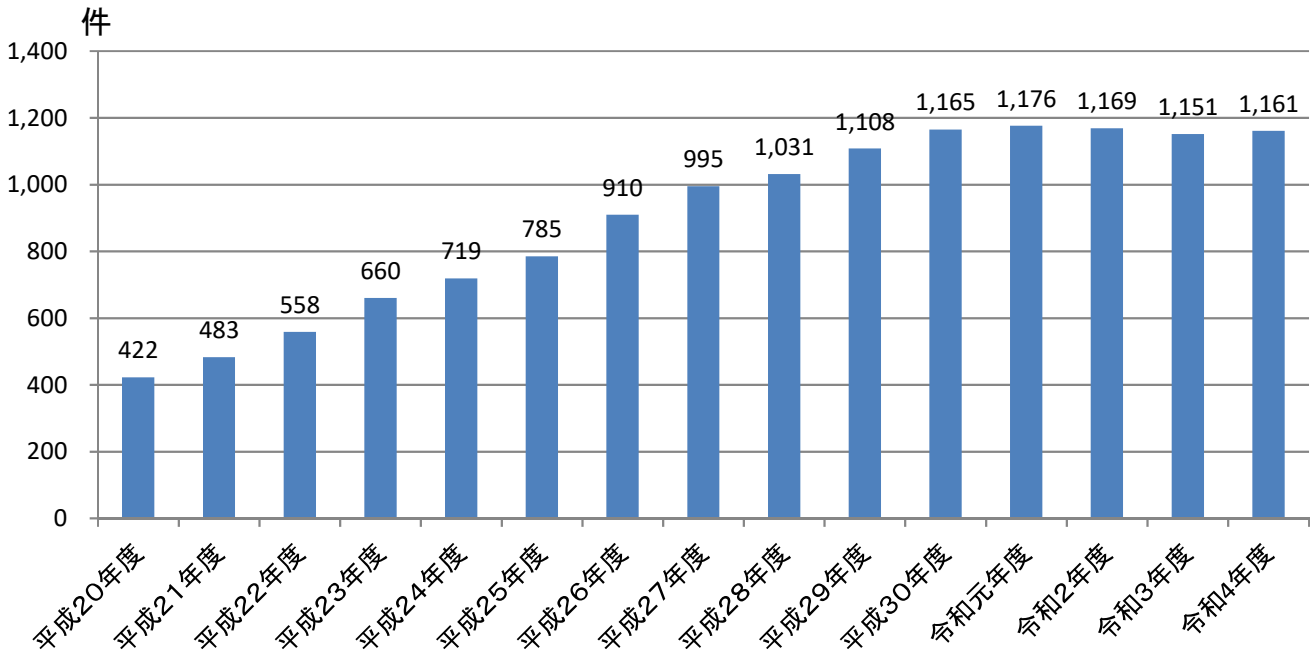
平成24年時点で認知症の人が約19万人(高齢者の約15.0%)、令和7年には約31～34万人(高齢者の約19.0%～20.6%)になると見込まれる。



〔県・高齢政策課調べ(兵庫県老人福祉計画より)〕

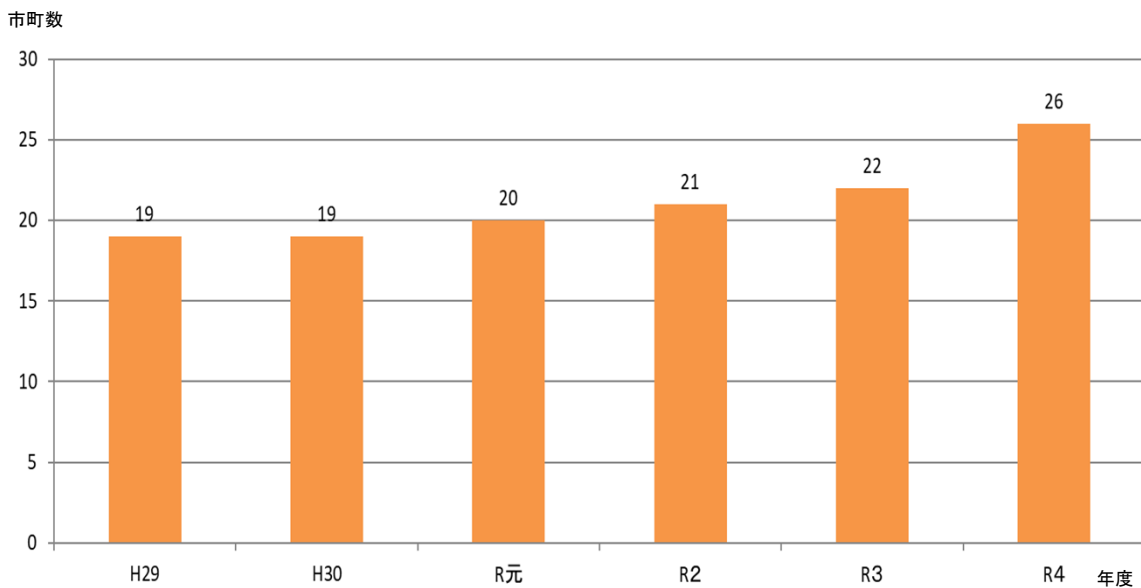
図2-5 本県の日常生活自立支援事業契約件数の推移

契約件数は年々増加しており、令和4年度では平成20年度の約2.7倍となっている。



〔兵庫県社会福祉協議会のデータを元に作成〕

図2-6 成年後見等権利擁護支援における中核機関(権利擁護センター含む)を設置する市町数の推移

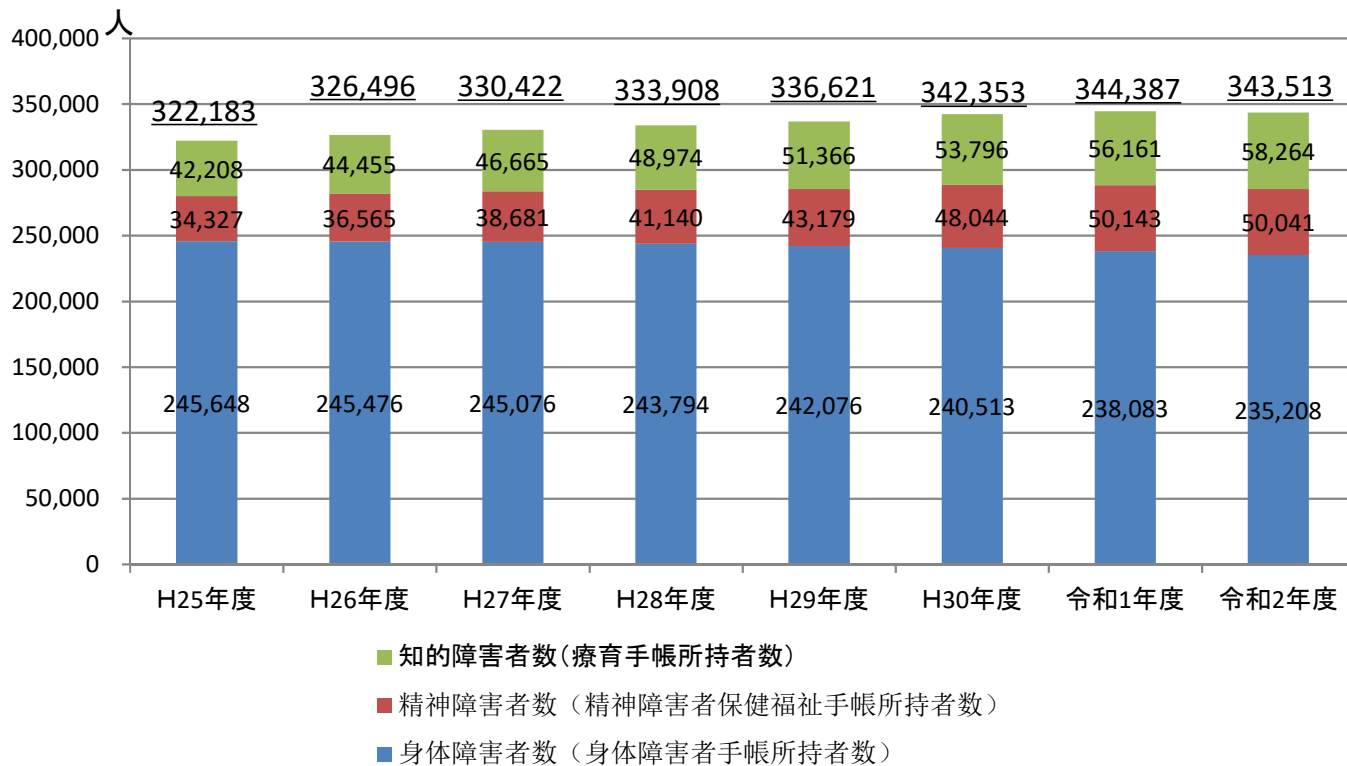


〔県・地域福祉課調べ〕

3 障害者に関する状況

図3-1 本県の障害者数の推移

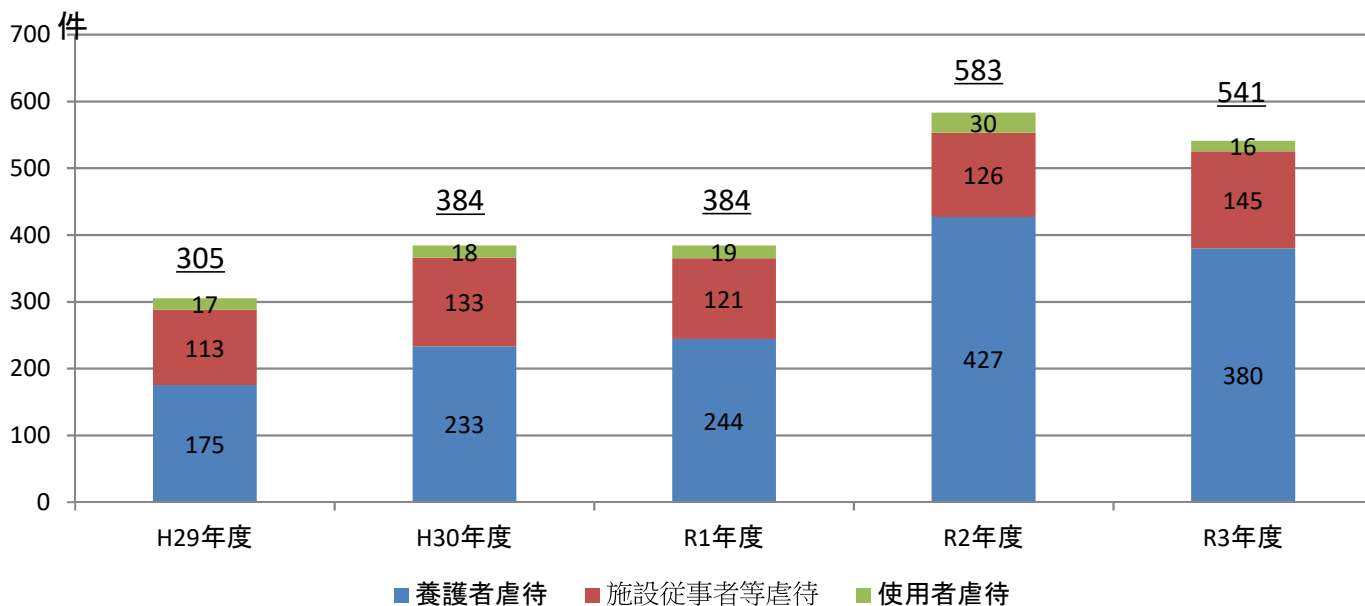
障害者数は年々増加し、令和2年には、身体障害者が23万5千人、精神障害者が5万人、知的障害者が5万8千人となっている。



〔県・障害福祉課調べ〕

図3-2 本県の障害者虐待の相談・通報・届出件数の推移

令和3年度に虐待の相談・通報・届出の件数は541件あり、その大半が養護者による虐待となっている。

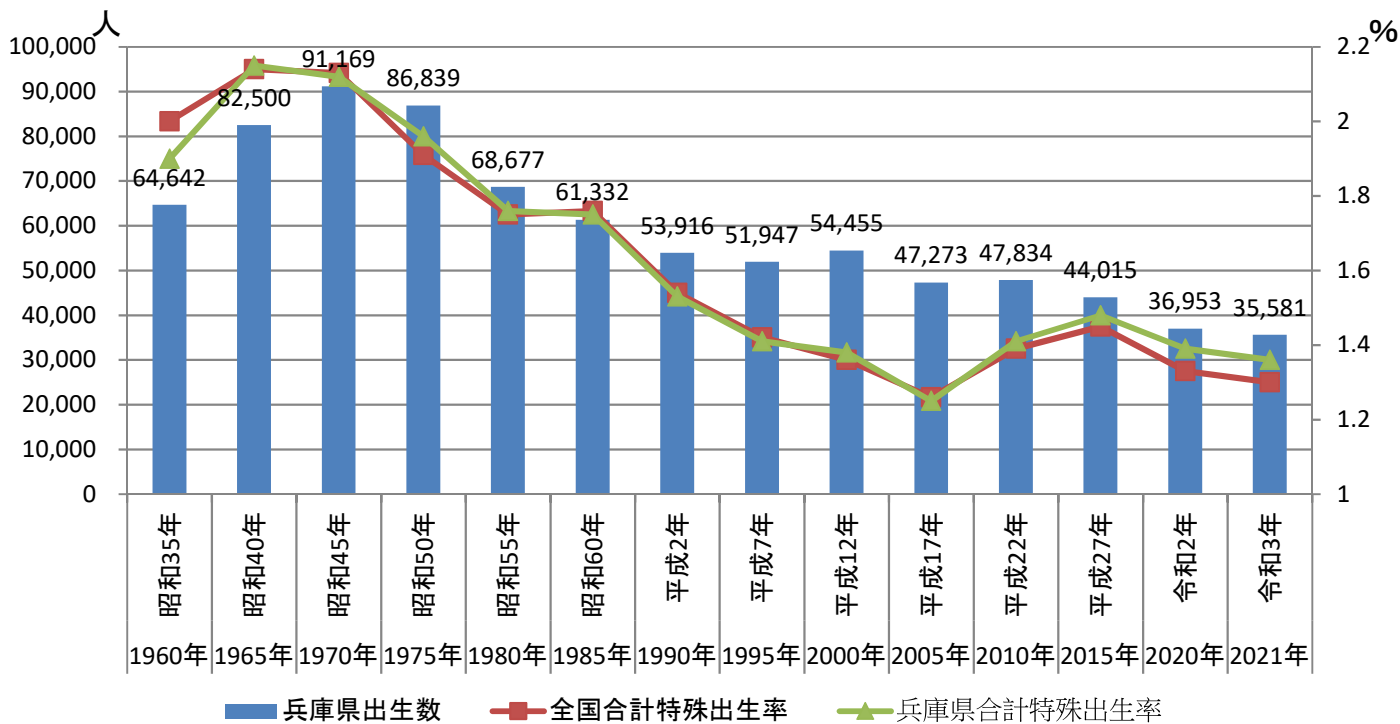


〔県・障害福祉課調べ〕

4 子ども・子育てに関する状況

図4-1 本県の出生数、合計特殊出生率の推移

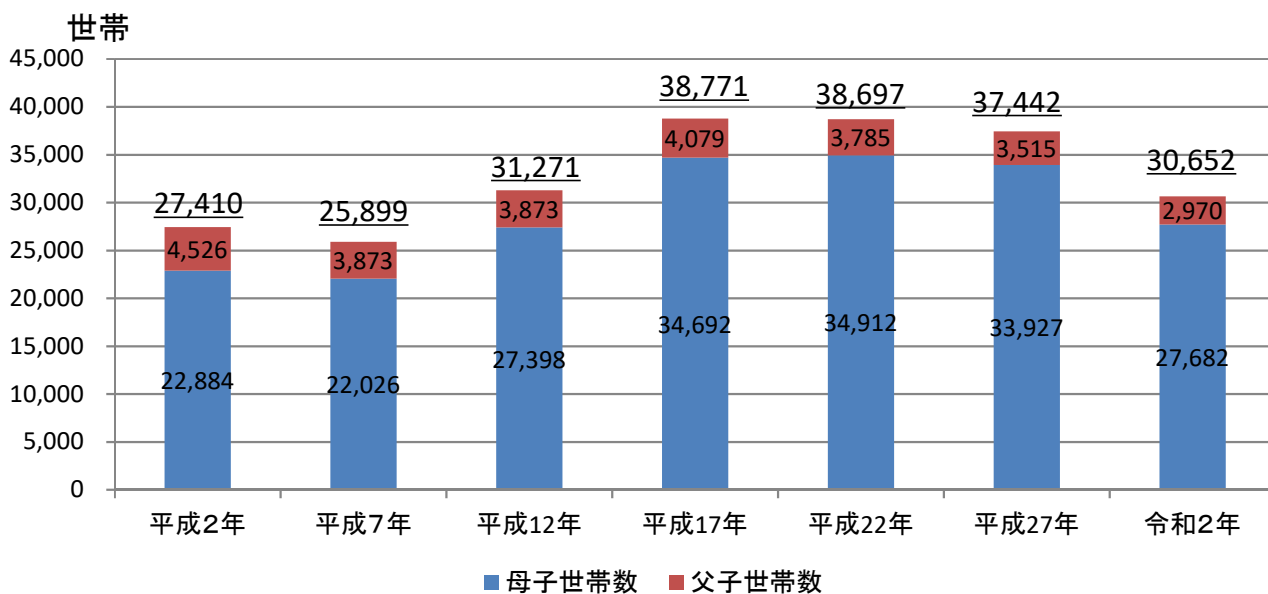
平成27年以降、本県の合計特殊出生率及び出生数は減少傾向にあり、人口減少に歯止めはかかっていない。



〔厚生労働省「人口動態調査」より作成〕

図4-2 本県のひとり親世帯数の推移

平成2年に約2万7千世帯であったひとり親世帯は、平成27年には約1万世帯増加し、約3万7千世帯となっている。以降やや減少し、平成12年時より低い水準となっている。



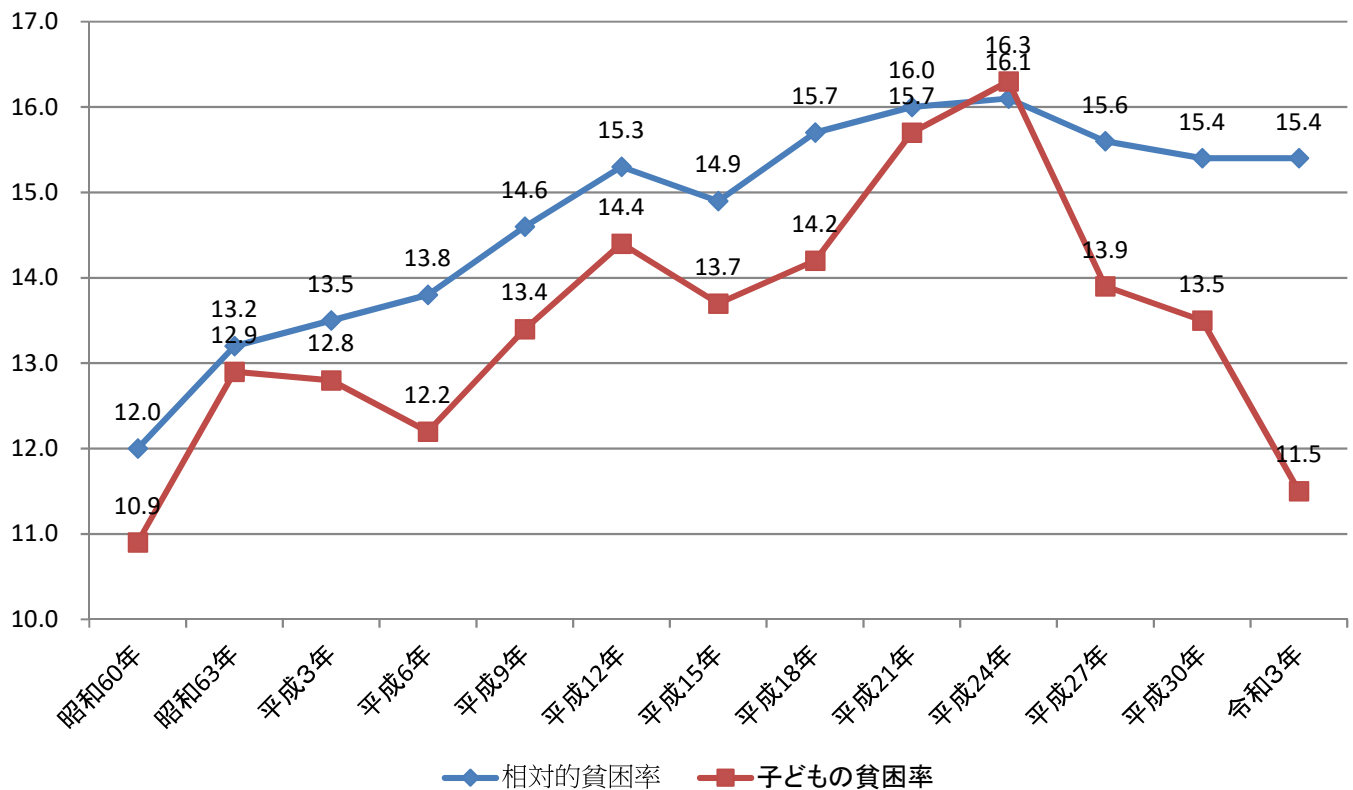
〔国勢調査を元に作成〕

図4-3 子どもの貧困率(全国)

令和3年のこどもの貧困率は11.5%となっており、平成30年に比べ下がっている。しかし、子どもがいる現役世帯(世帯主が18歳以上65歳未満)では、大人が2人以上の世帯の場合の相対的な貧困率が8%であるのに対して、大人が1人の世帯の貧困率は40%を超えており、特にひとり親世帯は、就労していても経済的に苦しい傾向にある。

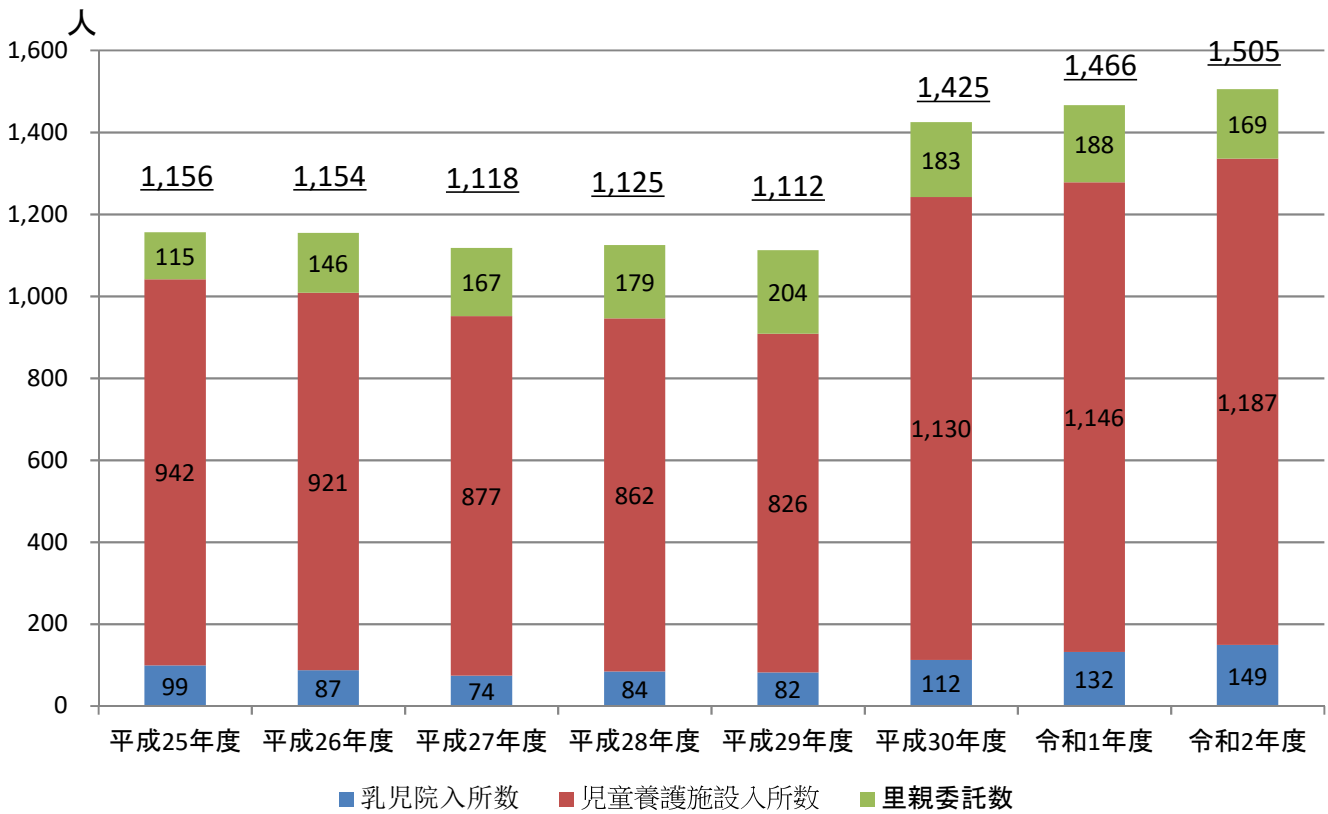
	昭和 昭和60年	昭和63年	平成 平成3年	平成6年	平成9年	平成12年	平成15年	平成18年	平成21年	平成24年	平成27年	平成30年	新基準 令和3年
相対的貧困率	12.0	13.2	13.5	13.8	14.6	15.3	14.9	15.7	16.0	16.1	15.6	15.4	15.4
子どもの貧困率	10.9	12.9	12.8	12.2	13.4	14.4	13.7	14.2	15.7	16.3	13.9	13.5	11.5
子どもがいる現役世帯	10.3	11.9	11.6	11.3	12.2	13.0	12.5	12.2	14.6	15.1	12.9	12.6	10.6
大人が一人	54.5	51.4	50.1	53.5	63.1	58.2	58.7	54.3	50.8	54.6	50.8	48.1	44.5
大人が二人以上	9.6	11.1	10.7	10.2	10.8	11.5	10.5	10.2	12.7	12.4	10.7	10.7	8.6
中央値 (a)	(単位: 万円)												
貧困線 (a/2)	216	227	270	289	297	274	260	254	250	244	245	253	254
	108	114	135	144	149	137	130	127	125	122	122	127	127

- 注: 1) 貧困率は、OECDの作成基準に基づいて算出している。
 2) 大人とは18歳以上の者、子どもとは17歳以下の者をいい、現役世帯とは世帯主が18歳以上65歳未満の世帯をいう。
 3) 等価可処分所得金額不詳の世帯員は除く。
 4) 平成6年の数値は、兵庫県を除いたものである。
 5) 平成27年の数値は、熊本県を除いたものである。
 6) 平成30年の「新基準」は、OECDの所得定義の新たな基準で、従来の可処分所得から更に「自動車税・軽自動車税・自動車重量税」、「企業年金の掛金」及び「仕送り額」を差し引いたものである。
 7) 令和3年からは、新基準の数値である。



〔厚生労働省の国民生活基礎調査による〕

図4-4 本県の要保護児童数の推移



〔県・児童課調べ〕

図4-5 「世話をしている家族の有無」

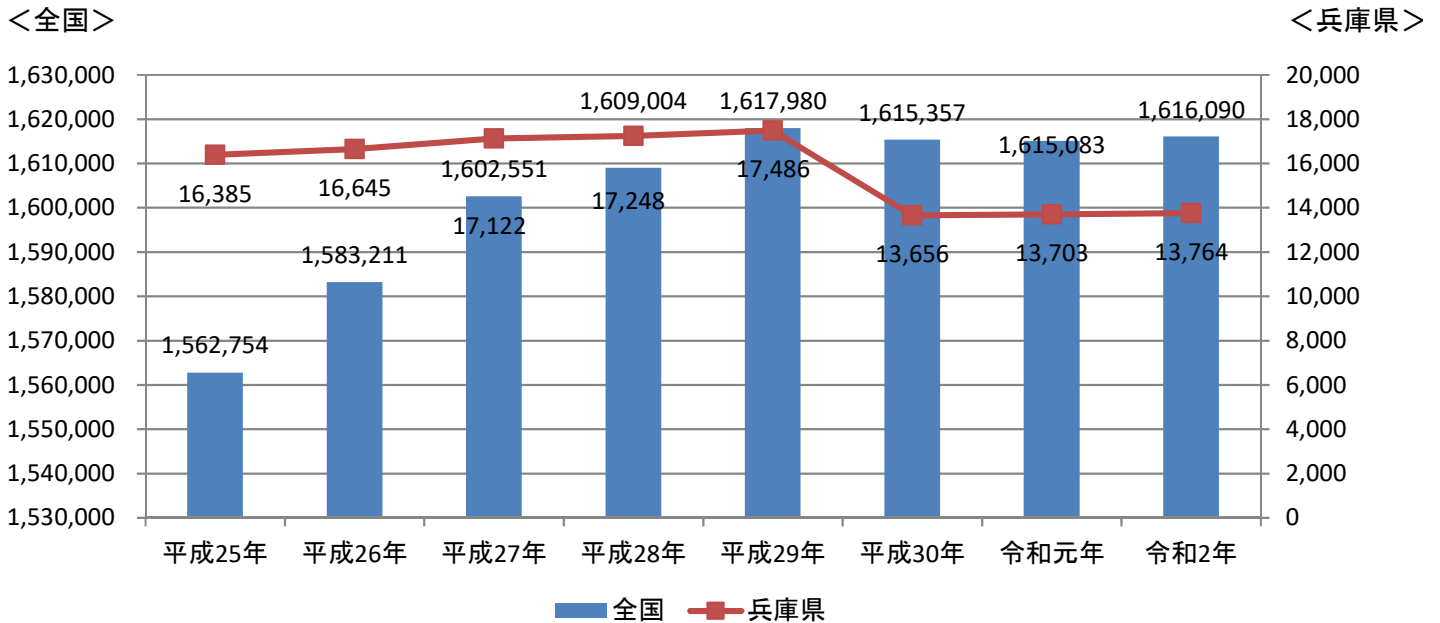
小学生(6年生)	6.5%
中学生(2年生)	5.7%
高校生(2年生)	4.1%
大学生(3年生)	6.2%

〔「2020年・2021年 ヤングケアラーの実態に関する調査研究(厚生労働省)」を元に作成〕

5 生活困窮者に関する状況

図5-1 本県の生活保護受給世帯数の推移

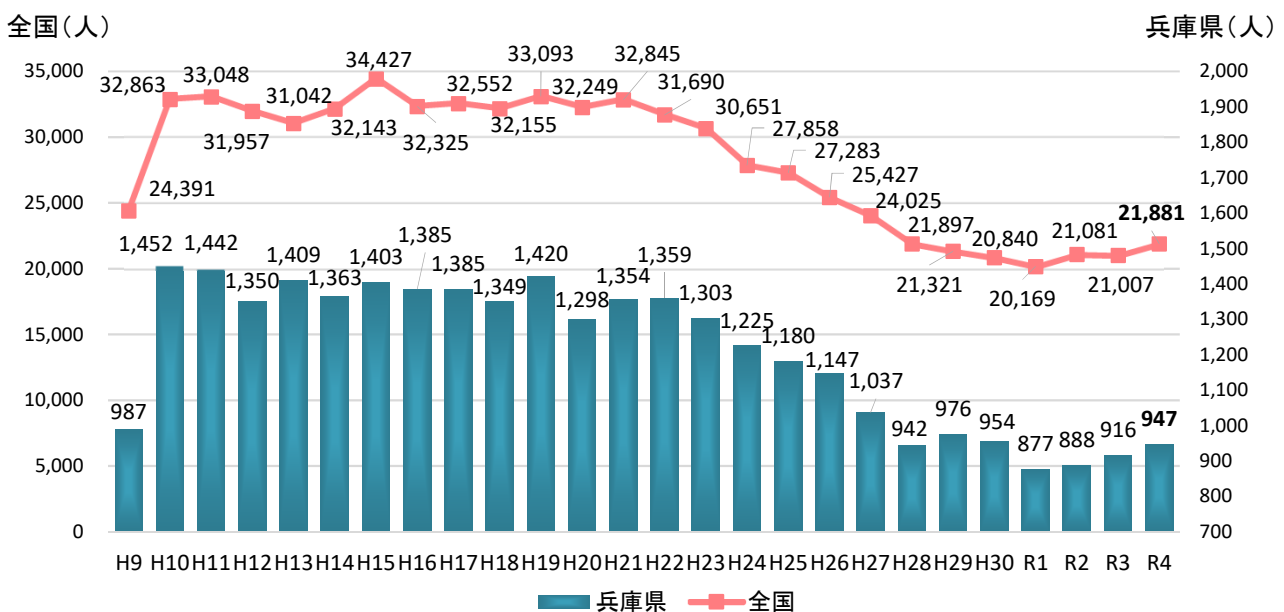
生活保護受給世帯は平成29年をピークとし、令和2年は13,764世帯となっている。



〔厚生労働省の「被保護者調査」を元に作成〕

図5-2 本県の自殺者数の推移

本県の自殺者数は近年は減少傾向にあったが、令和元年以降は微増している。

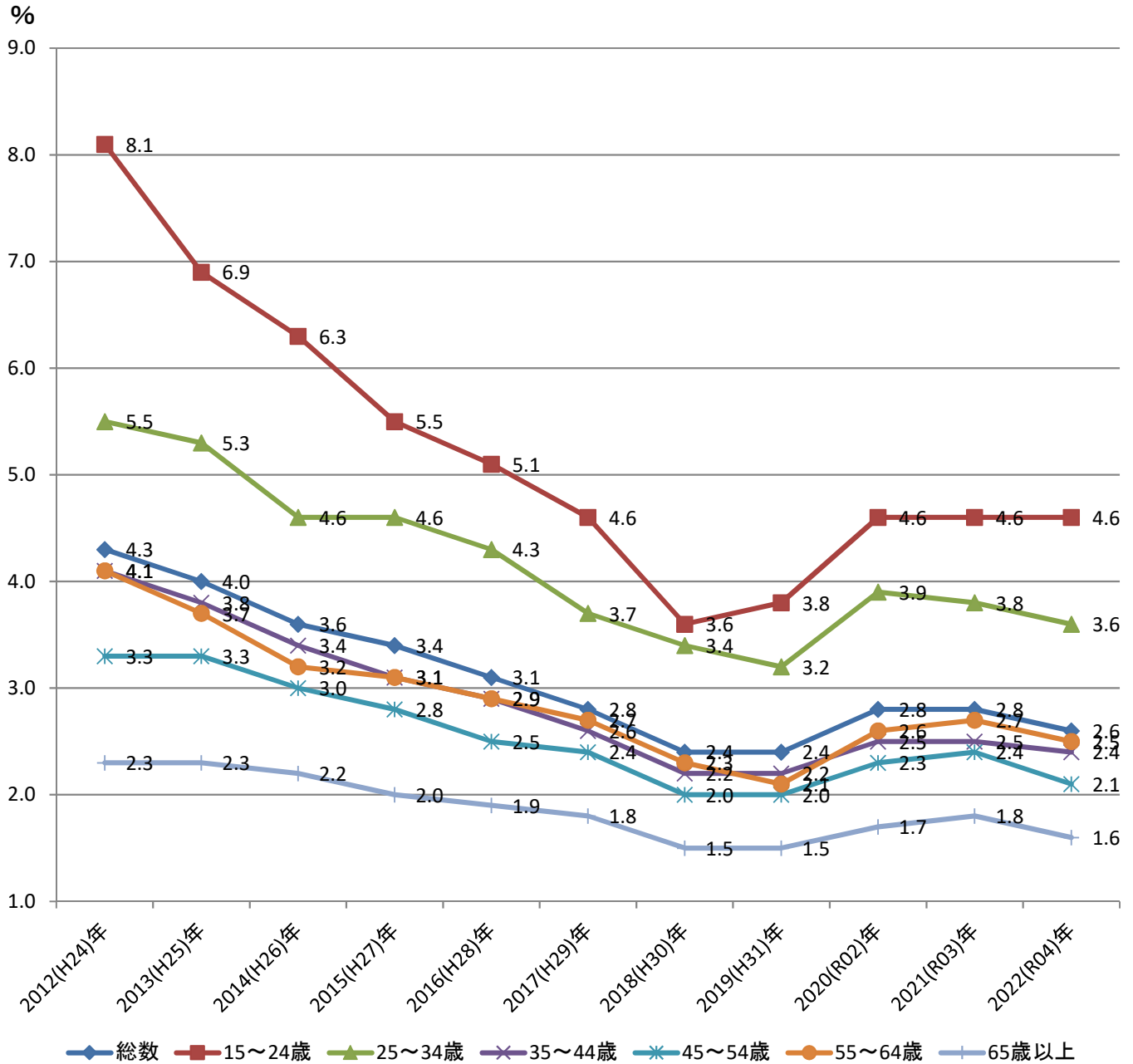


〔警察庁資料より〕

〔県・障害福祉課調べ〕

図5-3 完全失業率の推移(全国)

どの年においても、15～24歳の若年者の失業率が高く推移しており、令和4年においては全体の完全失業率が2.6%である一方、15～24歳の失業率は4.6%と約1.7倍となっている。

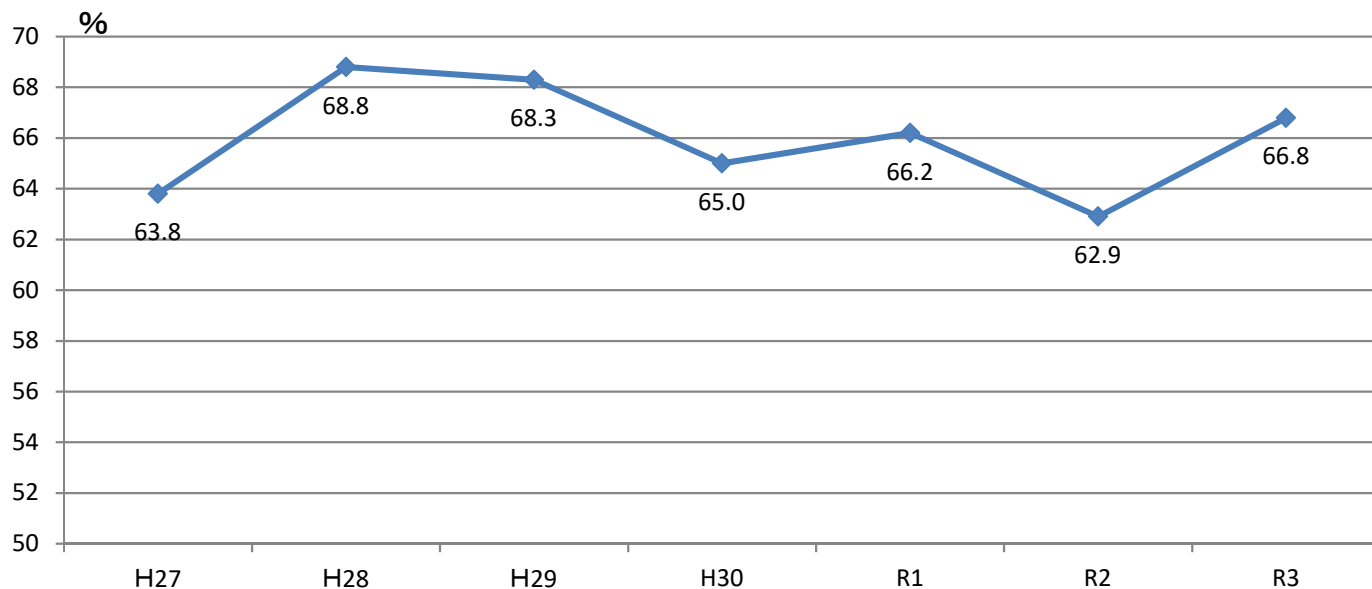


[総務省統計局の「労働力調査」を元に作成]

6 活動主体に関する状況

図6-1 本県の地域社会に対する住民意識(地域に愛着・誇りを持つ人の割合)

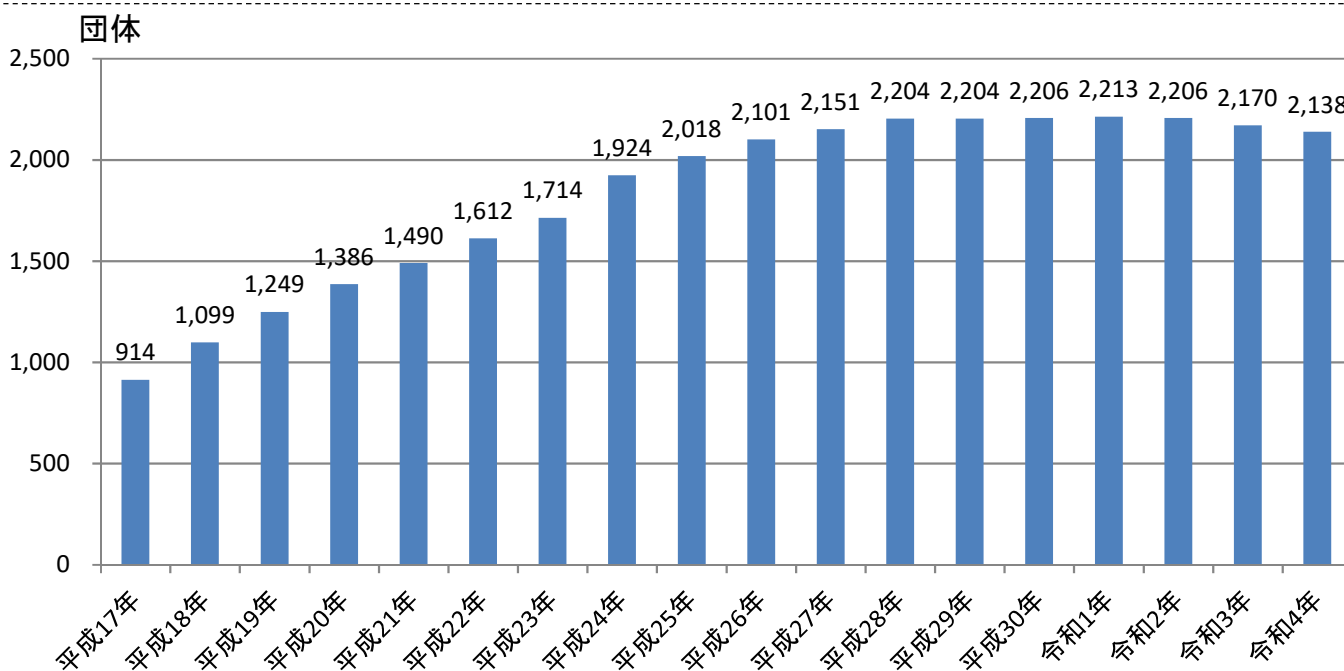
本県の県民意識調査によると、地域に愛着・誇りを持つ人の割合は増減を繰り返しており、令和3年では66.8%となっている。



〔「兵庫のゆたかさ指標」県民意識調査より作成〕

図6-2 本県の認証された特定非営利活動法人の推移(累計)

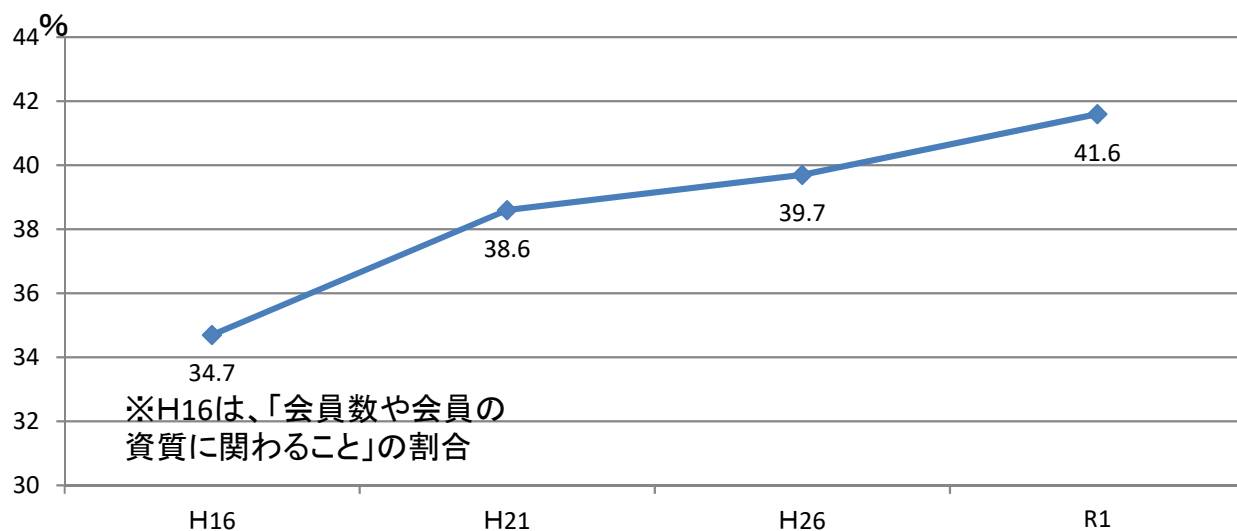
本県のNPO数は横ばいになり、令和4年には2,138団体となっている。



〔県・県民躍動課調べ〕

図6-3 本県のボランティア活動団体の人材不足
(活動者が足りないとする団体の割合)

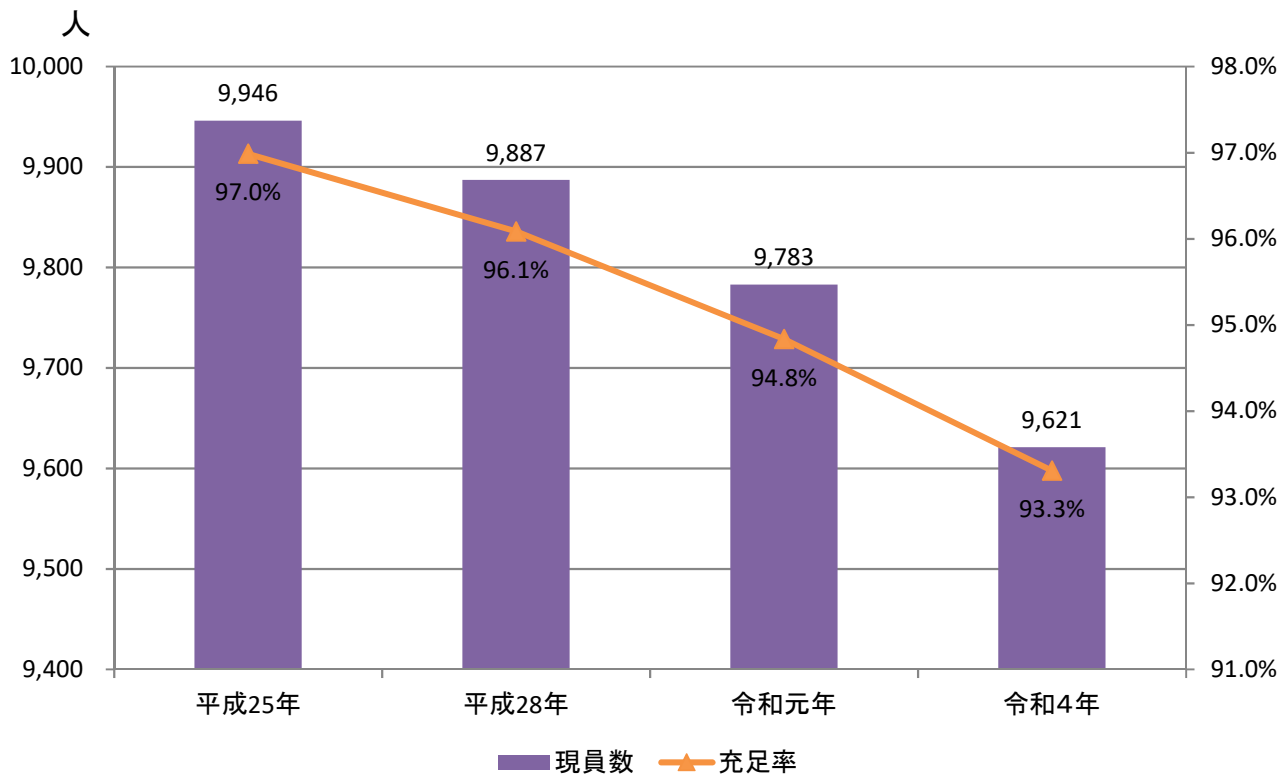
ボランティア活動団体の活動における問題点・課題で最も多い回答は、「活動者の数が足りない」であり、増加傾向にある。



[県民ボランティア活動実態調査報告書より作成]

図6-4 本県の民生委員・児童委員数の推移(一斉改選時)

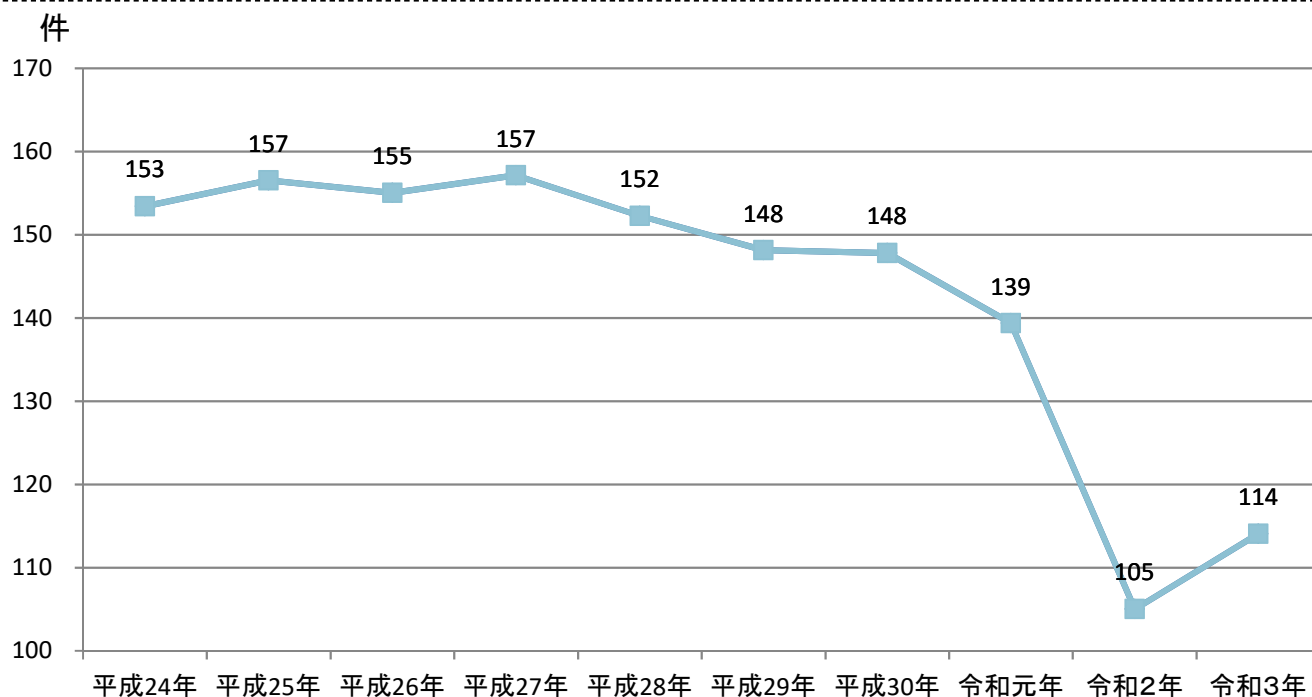
民生委員・児童委員数は減少傾向にあり、充足率も低下してきている。



[県・地域福祉課調べ]

図6-5 本県の民生委員・児童委員の1人当たり活動件数の推移

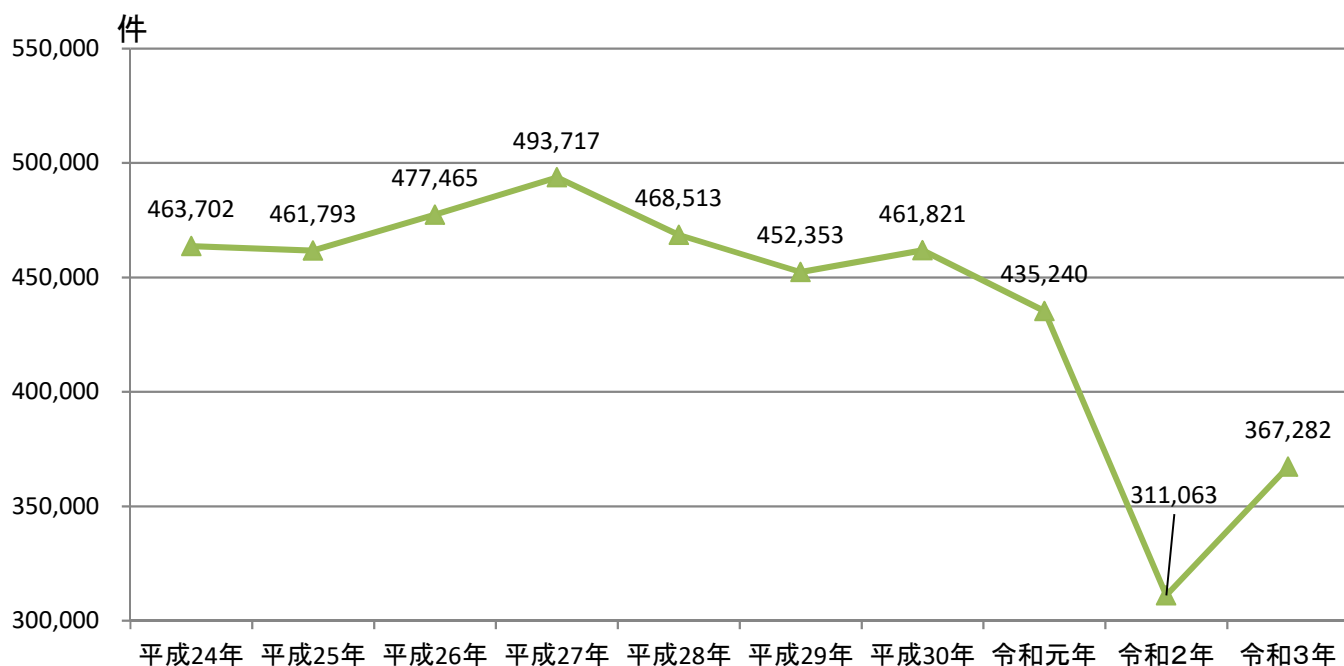
委員1人当たりの活動件数はやや増加傾向にあったが、令和元年以降は新型コロナウイルス感染症の影響を受け減少傾向にある。



〔福祉行政報告例を元に作成〕

図6-6 本県の民生委員・児童委員の地域福祉活動・自主活動件数の推移

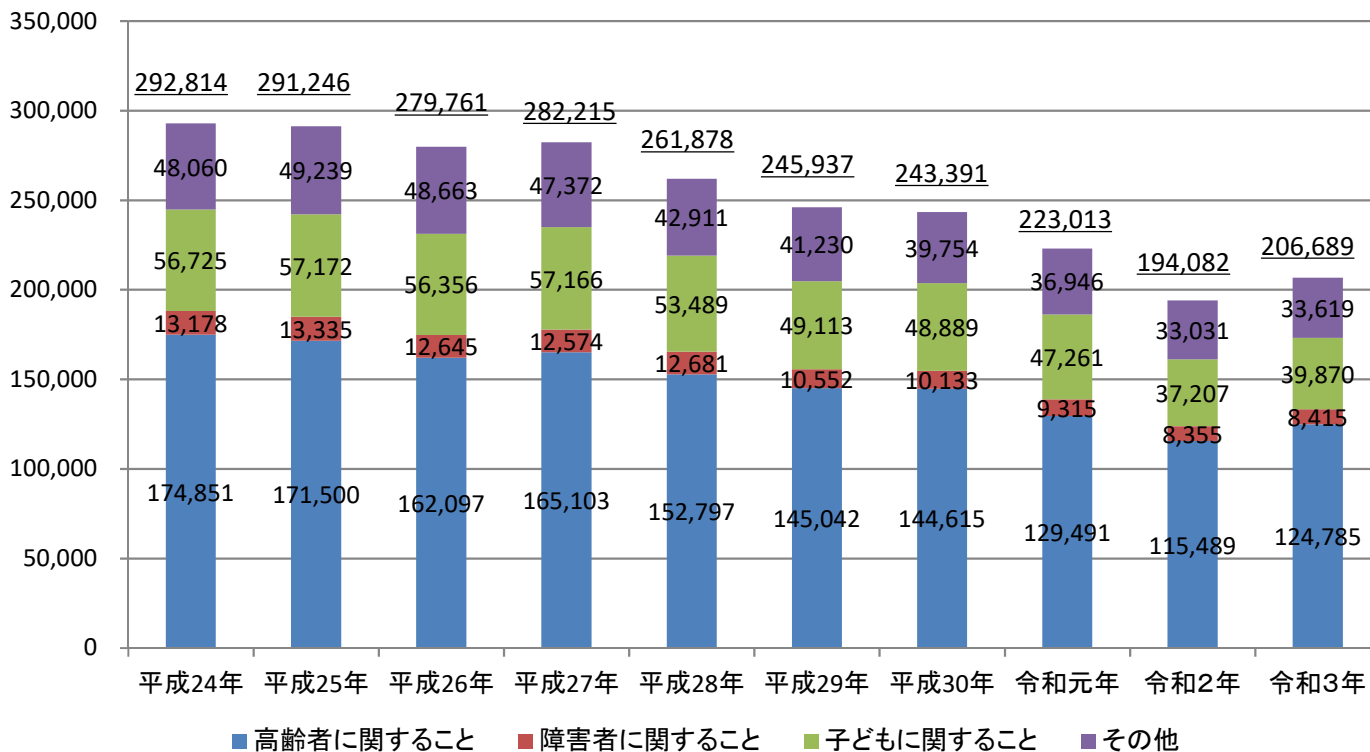
地域でのサロン活動等の地域福祉活動・自主活動はほぼ横ばいであったが、令和元年は新型コロナウイルス感染症の影響もあり減少した。



〔福祉行政報告例を元に作成〕

図6-7 本県の民生委員・児童委員の分野別相談・支援件数の推移

従前より高齢者に関する相談・支援件数が多く、令和3年では全体の約6割を占めている。全体の相談件数は減少傾向にある。



〔福祉行政報告例を元に作成〕

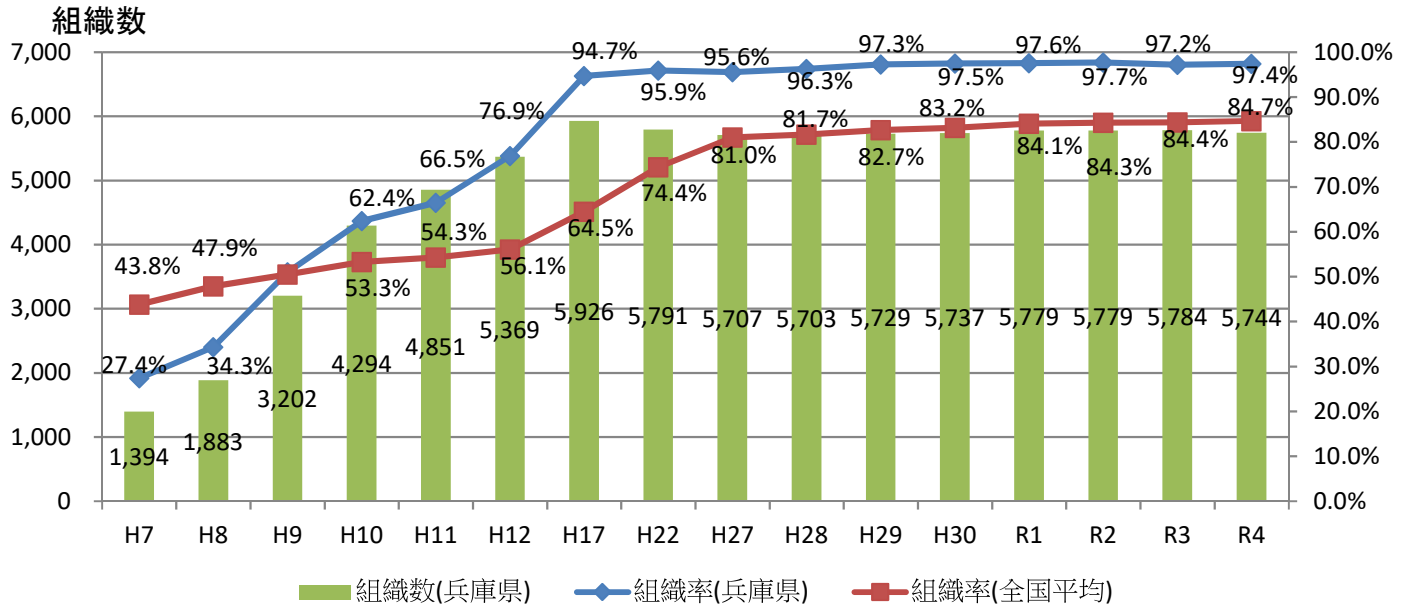
図6-8 社会福祉法人連絡協議会(ほっとかへんネット)の設置状況

～平成29年度	伊丹市、南あわじ市、垂水区、丹波市、佐用町、丹波篠山市、東灘区、兵庫区、西区、宝塚市、灘区、長田区、須磨区、北区、明石市、小野市、三田市、加西市、中央区	19か所
平成30年度	加東市、たつの市、川西市、豊岡市、赤穂市、西脇市、尼崎市、新温泉町	8か所
令和元年度	西宮市、加古川市、高砂市、宍粟市	4か所
令和2年度	姫路市、播磨町、上郡町、相生市、芦屋市、洲本市	6か所
令和4年度	稲美町、養父市、福崎町	3か所

〔兵庫県社会福祉協議会調べ〕

図6-9 本県の自主防災組織数の推移

自主防災組織率は横ばいであるが、令和4年では全国平均84.7%であるのに対して、本県では97.4%と全国平均を10%上回っている。



〔県・消防保安課調べ〕